



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ
コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 松本 充生
(氏名) 沖 篤義
配当支払開始予定日

TEL 0595-63-3111
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,910	△10.4	482	△32.4	522	△29.7	343	△19.4
26年3月期	6,595	25.7	714	82.8	743	76.8	426	72.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.81	—	7.9	7.7	8.2
26年3月期	37.00	—	10.8	11.5	10.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,710	4,524	67.4	392.48
26年3月期	6,814	4,149	60.9	359.95

(参考) 自己資本 27年3月期 4,524百万円 26年3月期 4,149百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	438	△498	△107	250
26年3月期	656	△147	△329	418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1.00	—	6.00	7.00	80	18.9	2.0
27年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	80	23.5	1.9
28年3月期(予想)	—	2.00	—	5.00	7.00		22.0	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,749	15.7	450	29.7	472	27.8	307	27.7	26.63
通期	6,293	6.5	528	9.5	563	7.8	366	6.6	31.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	14,000,000 株	26年3月期	14,000,000 株
27年3月期	2,470,885 株	26年3月期	2,470,885 株
27年3月期	11,529,115 株	26年3月期	11,529,115 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
6. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和や経済対策を背景に、企業収益や雇用情勢は改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ懸念等、先行きに対して不透明感が残る状況となっております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、海外向け受注が堅調に推移しましたものの、国内の農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題に加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要や昨年の畜産経営力向上緊急支援リース事業による機械導入の反動、また米価の大幅な下落の影響を受け、売上高は前年同期比6億73百万円減少し53億13百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

また、軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比12百万円減少し5億97百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比6億85百万円減少し59億10百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が減少しました結果、営業利益は前年同期比2億31百万円減少し4億82百万円（前年同期比32.4%減）、経常利益は前年同期比2億20百万円減少し5億22百万円（前年同期比29.7%減）、そして当期純利益は前年同期比82百万円減少し3億43百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

② 次期の見通し

次期事業年度におけるわが国経済は、依然として不透明感が漂う中、主力の農業機械事業におきましては、農業の構造的な問題やTPP協定交渉の行方如何によっては、農業に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。また、軸受事業におきましては、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、農業の競争力強化政策ののっとり、引き続き農政に沿った食料自給率向上や強い農業づくりに向けた新機軸商品の開発・販売に注力するとともに、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の安定に努めてまいります。

以上により、平成28年3月期の業績見通しといたしましては、売上高62億93百万円、営業利益5億28百万円、経常利益5億63百万円、当期純利益3億66百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1億4百万円減少し、67億10百万円となりました。これは主に未収入金が4億12百万円、受取手形が2億64百万円それぞれ減少し、電子記録債権が2億73百万円、商品及び製品が2億31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ4億79百万円減少し、21億85百万円となりました。これは主に未払金が2億28百万円、未払法人税等が2億26百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ3億75百万円増加し、45億24百万円となりました。これは主に別途積立金が3億40百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出などの要因により、前事業年度末に比べ1億67百万円減少し、2億50百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億38百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益5億29百万円、売上債権の減少額4億23百万円、法人税等の支払額3億56百万円、棚卸資産の増加額2億9百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億98百万円（前年同期比237.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億24百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

これは主に配当金の支払額88百万円などを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	56.8	57.4	61.9	60.9	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	33.0	44.1	42.8	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	2.0	2.4	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.4	38.4	36.1	102.2	131.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、中間配当2円に期末配当5円を加え、1株当たり年間配当金として7円を実施する予定であります。また、次事業年度の配当予想につきましても、株主のみならずへの利益還元をふまえて期末配当5円に中間配当2円を加え、1株当たり年間配当金として7円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速・適切な対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料公表日現在において当社が判断したものであります。

① 農業環境の変動

当社の主要事業である農業機械事業については、政府による農業政策の転換、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少等の農業に係る構造的な問題、あるいは天候の変動による農作物の生育状況、家畜伝染病などの影響を受けます。このような外部環境の変動により、農業市場が低迷した場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の販売先への依存

当社の売上高のうち主要販売先上位4社の占める割合は、59.1%（平成27年3月期）となっております。当社と主要販売先との取引関係は長年にわたり安定的に継続しており、今後とも良好な関係を維持していく予定ですが、何らかの理由により当該会社との関係に変化が生じた場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社では、継続的なコストダウンや安定した原材料の供給確保に努めておりますが、原材料価格が高騰し、製品価格に転嫁できない場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の仕入先・外注先への依存

当社の製品に使用している原材料及び購入部品には、仕入先が特定されているものがあります。また、当社製品の生産工程のうち、原材料等の加工について特定の外注先に依存しているものがあります。

当社は、当該仕入先あるいは外注先と長年にわたり良好な関係を維持しており、安定的な供給を受ける体制となっておりますが、何らかの理由により、当該仕入先あるいは外注先における経営戦略の変更、収益の悪化、品質問題の発生等が発生した場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

当社は本社工場（三重県名張市）及び札幌工場（北海道札幌市）において製品の生産活動を行っておりますが、今後生産過程において全ての製品について欠陥が無いという保証はなく、さまざまな要因により欠陥が生じる可能性があります。また、製造物責任法に抵触するクレームが発生した際の措置として製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険で発生する賠償額をカバーできるという保証もありません。

このような欠陥が見つかった場合は、速やかに対策を講じる体制を整えておりますが、修理及び対策あるいは賠償に係る費用が発生した場合、または企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社は他社製品との差別化を図るため技術とノウハウを蓄積しておりますが、第三者が当社の知的財産を不正に使用して類似製品を製造・販売することを防止できない場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、結果として知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起された場合、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 他社との競合

当社の属する農業機械業界において、高性能製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などの面で競合他社との競争が激しく、当社がこのような状況に的確に対応できない場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 他社との業務提携、合併事業および戦略的投資

当社は、事業の拡大や成長戦略として、他社との業務提携、合併事業、戦略的投資を行う可能性があります。

これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに開発、生産、販売する上で有効な手段であると当社は考えております。

しかしながら、業務提携や合併事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合、あるいは予期せぬ損害等が発生した場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、製品および人材等の統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があります。

従って、これらの施策の実施においては、想定外の事象、環境変化等によって、意図した成果が得られない場合や事業戦略を変更せざるを得ない場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製造拠点への自然災害の影響

当社の製造拠点や製造委託先等において、地震・暴風雨等の自然災害あるいは不慮の事故等により生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合には、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社や製造委託先の生産設備が被災しなかった場合においても、原材料や購入部品の仕入先または製品の販売先等の被災、自然災害等に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ コンプライアンス

当社は、法令順守と倫理に基づいた「タカキタ社員の行動規範」を定め、コンプライアンス体制を整備するとともに、ガイドラインの制定や研修の実施などを通じてコンプライアンスの強化に努めております。しかし、万一、法令等に違反する行為が発生した場合に監督官庁からの処分や事業活動の制限、あるいは訴訟の提起、社会的信用の失墜等により、当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材の確保

当社の継続的な成長を実現するためには、優秀な人材を確保し、育成することが重要な要素の一つであります。著しい人材採用環境の悪化や人材流出の増加が継続した場合は、当社の人材確保が計画通りに進まず、将来の成長に影響がおよび、中・長期的に当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーに農業の近代化に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、大自然という無限の可能性の中で、環境に優しいモノづくりを通して、新しい技術と信頼と感動を創り続けることで社会貢献を果たすことを基本方針としております。

また、創業110周年を見据えた新中期経営計画「Offensive 110」を掲げ、次の10年に向け、より攻撃的に前進し、タカキタ独自の価値観による商品提案、社会貢献を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、依然として不透明感が漂う中、主力の農業機械事業におきましては、農業の構造的な問題やTPP協定交渉の行方如何によっては、農業に大きな影響を及ぼす事が懸念されます。また、軸受事業におきましては、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、引き続き農政に沿った食料自給率向上に寄与する新機軸商品の開発や販売に注力するとともに、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の安定に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,086	260,855
受取手形	688,218	424,086
電子記録債権	161,475	434,694
売掛金	714,313	663,360
商品及び製品	578,172	809,209
仕掛品	122,511	107,317
原材料及び貯蔵品	205,391	199,088
前払費用	8,178	6,646
未収入金	923,072	510,345
未収還付法人税等	-	7,800
繰延税金資産	106,106	71,763
その他	2,158	7,403
流動資産合計	3,937,685	3,502,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,248,326	1,251,930
減価償却累計額	△641,855	△675,582
建物(純額)	606,471	576,348
構築物	199,409	209,179
減価償却累計額	△164,590	△170,992
構築物(純額)	34,819	38,186
機械及び装置	1,981,644	2,248,755
減価償却累計額	△1,571,908	△1,618,077
機械及び装置(純額)	409,735	630,677
車両運搬具	79,631	81,276
減価償却累計額	△69,635	△72,153
車両運搬具(純額)	9,996	9,123
工具、器具及び備品	587,286	620,956
減価償却累計額	△537,794	△572,496
工具、器具及び備品(純額)	49,492	48,460
土地	566,847	566,847
建設仮勘定	10,031	19,885
有形固定資産合計	1,687,394	1,889,529
無形固定資産		
ソフトウェア	62,676	88,154
無形固定資産合計	62,676	88,154
投資その他の資産		
投資有価証券	865,459	1,027,989
出資金	7,382	7,382
従業員に対する長期貸付金	8,619	6,667
長期前払費用	2,283	718
差入保証金	969	981
敷金	5,251	5,399
繰延税金資産	61,668	-
投資不動産	175,180	175,180
その他	-	5,789
貸倒引当金	△237	△237
投資その他の資産合計	1,126,577	1,229,871
固定資産合計	2,876,647	3,207,554
資産合計	6,814,333	6,710,127

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	331,496	260,536
買掛金	232,697	271,377
短期借入金	330,000	321,000
1年内返済予定の長期借入金	163,284	137,260
未払金	298,578	69,589
未払費用	220,756	152,771
未払法人税等	226,041	-
未払消費税等	35,626	18,251
前受金	48,496	6,956
預り金	16,096	17,073
賞与引当金	123,581	109,274
設備関係支払手形	60,633	247,441
その他	-	2,275
流動負債合計	2,087,287	1,613,807
固定負債		
長期借入金	-	16,675
長期預り保証金	11,088	11,088
繰延税金負債	-	35
退職給付引当金	558,415	535,924
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
固定負債合計	577,193	571,413
負債合計	2,664,481	2,185,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,610,000	1,950,000
繰越利益剰余金	501,903	413,409
利益剰余金合計	2,316,403	2,567,909
自己株式	△617,532	△617,532
株主資本合計	3,874,748	4,126,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,847	400,185
繰延ヘッジ損益	1,255	△1,533
評価・換算差額等合計	275,103	398,652
純資産合計	4,149,851	4,524,906
負債純資産合計	6,814,333	6,710,127

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,048,392	5,430,697
商品売上高	547,481	479,776
売上高合計	6,595,874	5,910,474
売上原価		
商品期首たな卸高	63,908	76,505
製品期首たな卸高	688,118	501,667
当期商品仕入高	478,400	402,284
当期製品製造原価	3,822,077	3,861,778
合計	5,052,505	4,842,235
商品期末たな卸高	76,505	71,447
製品期末たな卸高	501,667	737,761
他勘定振替高	4,859	13,392
他勘定受入高	10,830	18,927
売上原価合計	4,480,304	4,038,562
売上総利益	2,115,569	1,871,911
販売費及び一般管理費	1,401,195	1,389,031
営業利益	714,374	482,880
営業外収益		
受取利息	326	277
受取配当金	14,077	19,448
不動産賃貸料	25,609	25,815
受取保険金	112	2,350
雑収入	4,305	4,127
営業外収益合計	44,432	52,019
営業外費用		
支払利息	6,677	3,489
寄付金	1,424	427
不動産賃貸原価	3,496	3,520
リース解約損	-	946
売上割引	3,718	3,543
営業外費用合計	15,316	11,926
経常利益	743,490	522,973
特別利益		
固定資産売却益	1,650	3,880
補助金収入	-	36,316
特別利益合計	1,650	40,196
特別損失		
固定資産売却損	-	405
固定資産廃棄損	2,007	85
固定資産除却損	1,694	807
固定資産圧縮損	-	32,766
減損損失	43,173	-
特別損失合計	46,875	34,064
税引前当期純利益	698,265	529,106
法人税、住民税及び事業税	286,843	124,100
法人税等調整額	△15,134	61,266
法人税等合計	271,708	185,367
当期純利益	426,556	343,738

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,410,000	344,521	1,959,021	△617,532	3,517,366
当期変動額									
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当						△69,174	△69,174		△69,174
当期純利益						426,556	426,556		426,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	157,382	357,382	—	357,382
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,610,000	501,903	2,316,403	△617,532	3,874,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	235,252	2,233	237,486	3,754,852
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△69,174
当期純利益				426,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,595	△978	37,616	37,616
当期変動額合計	38,595	△978	37,616	394,999
当期末残高	273,847	1,255	275,103	4,149,851

株式会社タカキタ (6325) 平成27年3月期決算短信 [日本基準] (非連結)

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,610,000	501,903	2,316,403	△617,532	3,874,748
当期変動額									
別途積立金の積立					340,000	△340,000	-		-
剰余金の配当						△92,232	△92,232		△92,232
当期純利益						343,738	343,738		343,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	340,000	△88,493	251,506	-	251,506
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,950,000	413,409	2,567,909	△617,532	4,126,254

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	273,847	1,255	275,103	4,149,851
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△92,232
当期純利益				343,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,338	△2,789	123,549	123,549
当期変動額合計	126,338	△2,789	123,549	375,055
当期末残高	400,185	△1,533	398,652	4,524,906

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	698,265	529,106
減価償却費	172,656	246,743
減損損失	43,173	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,527	△22,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,757	△14,306
受取利息及び受取配当金	△14,404	△19,726
支払利息	6,677	3,489
補助金収入	-	△36,316
固定資産圧縮損	-	32,766
有形固定資産廃棄損	2,007	85
有形固定資産除却損	1,694	807
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,650	△3,475
売上債権の増減額 (△は増加)	△379,018	423,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142,577	△209,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,381	△32,280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,316	△17,374
その他	55,484	△102,201
小計	791,390	778,475
利息及び配当金の受取額	14,404	19,726
利息の支払額	△6,427	△3,342
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△142,636	△356,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,730	438,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,016	△524,322
有形固定資産の売却による収入	1,739	4,588
無形固定資産の取得による支出	△37,401	△35,698
投資不動産の賃貸による収入	25,589	25,835
補助金の受取額	-	36,316
貸付けによる支出	-	△170
貸付金の回収による収入	1,900	1,952
その他	△1,694	△7,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,883	△498,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△9,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△181,679	△209,349
配当金の支払額	△68,276	△88,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,955	△107,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,892	△167,231
現金及び現金同等物の期首残高	239,194	418,086
現金及び現金同等物の期末残高	418,086	250,855

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農業機械事業」、「軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農業機械事業」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,986,396	609,477	6,595,874	-	6,595,874
セグメント利益	678,780	612	679,392	34,982	714,374
その他の項目					
減価償却費	116,037	56,618	172,656	-	172,656

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,313,249	597,225	5,910,474	-	5,910,474
セグメント利益	460,722	△14,349	446,372	36,507	482,880
その他の項目					
減価償却費	154,569	92,174	246,743	-	246,743

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示していません。
 4. 第1四半期会計期間より、従来の「農機事業部」及び「軸受事業部」から「農業機械事業」及び「軸受事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,745,044	農業機械事業
ヤンマー株式会社	956,109	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	780,651	農業機械事業
株式会社ジェイテクト	603,481	軸受事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,544,079	農業機械事業
ヤンマー株式会社	726,277	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	629,175	農業機械事業
株式会社ジェイテクト	592,675	軸受事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	農業機械事業	軸受事業	合計
減損損失	-	16,356	16,356

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は26,817千円であり、その内訳は土地26,817千円であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	359.95円	1株当たり純資産額	392.48円
1株当たり当期純利益金額	37.00円	1株当たり当期純利益金額	29.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	426,556	343,738
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	426,556	343,738
期中平均株式数 (株)	11,529,115	11,529,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社移行後の役員の異動

① 監査等委員以外の取締役候補者

氏名	新役職	現役職
松本 充生	代表取締役社長	代表取締役社長
松田 順一	取締役専務執行役員 経営企画室長	常務取締役常務執行役員 品質保証室担当兼内部監査室長、経営企画室長
沖 篤義	取締役常務執行役員 管理本部長	取締役執行役員 管理本部長
益満 亮	取締役執行役員 製造本部長兼本社工場長	取締役執行役員 製造本部長兼本社工場長
川口 芳巨	取締役執行役員 海外営業本部長	取締役執行役員 海外営業本部長

② 監査等委員の取締役候補者

氏名	新役職	現役職
西口 義久	取締役	常勤監査役
桐越 昌彦	社外取締役	監査役(社外)
奥村 隆司	社外取締役	監査役(社外)

③ 就任予定日

平成27年6月26日

(2) 執行役員の異動

① 新任執行役員候補

執行役員 松村 篤樹 内部監査室長(現 内部監査室室長代理)

② 就任予定日

平成27年6月26日

(3) 監査役の異動

① 退任予定監査役

常勤監査役 西口 義久
監査役(社外) 桐越 昌彦
監査役(社外) 奥村 隆司

② 退任予定日

平成27年6月26日